



平成24年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年7月27日

上場会社名 ヒューリック株式会社(旧会社名 昭栄株式会社)  
 コード番号 3003 URL http://www.hulic.co.jp

上場取引所 東

代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)西浦 三郎  
 問合せ先責任者 (役職名)常務執行役員 経理部長 (氏名)中根 繁男

TEL 03-3271-7541

四半期報告書提出予定日 平成24年8月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年12月期第2四半期の連結業績(平成24年1月1日~平成24年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年12月期第2四半期	4,978	1.2	2,139	19.7	1,233	△25.5	484	△40.3
23年12月期第2四半期	4,917	△26.8	1,787	△16.1	1,656	△12.7	811	△10.7

(注) 包括利益 24年12月期第2四半期 1,759百万円(—%) 23年12月期第2四半期 △174百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年12月期第2四半期	12 07	— —
23年12月期第2四半期	20 24	19 42

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年12月期第2四半期	148,076	25,856	17.5
23年12月期	165,613	24,153	14.6

(参考) 自己資本 24年12月期第2四半期 25,856百万円 23年12月期 24,097百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年12月期	— —	5 00	— —	0 00	5 00
24年12月期	— —	0 00			
24年12月期(予想)			— —	2 00	— —

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

期末配当予想につきましては、平成24年2月2日に公表いたしました通り、ヒューリック株式会社(以下、旧ヒューリック株式会社という。)との合併(効力発生日:平成24年7月1日)を前提とした新会社の期末配当予想であります。このため、平成24年12月期通期の合計は記載しておりません。

3. 平成24年12月期の連結業績予想(平成24年1月1日~平成24年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	80,000	—	21,500	—	18,000	—	9,500	—	33 08

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

当該通期の連結業績予想は、旧ヒューリック株式会社との合併(効力発生日:平成24年7月1日)を前提とした新会社の予想であるため、前期との比較はしておりません。

#### 4. その他

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)  
新規 社(社名) 、除外 社(社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 有
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

24年12月期2Q	41,330,382株	23年12月期	41,330,382株
24年12月期2Q	1,230,153株	23年12月期	1,229,669株
24年12月期2Q	40,100,475株	23年12月期2Q	40,093,771株

#### ※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	1
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	1
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. サマリー情報(その他)に関する事項	3
(1) 持分法適用の範囲の重要な変更	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(3) 追加情報	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	3
4. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	10
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10
(6) 重要な後発事象	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

①当連結会計年度の経営成績

(a) 連結業績

当第2四半期の我が国経済は、東日本大震災の影響による厳しい状況が続く中、緩やかに持ち直しの動きが見られるものの、欧州の財政不安等の影響を背景とした世界経済の下振れリスク等により、先行き不透明な状況が続いております。

当社の中核事業である不動産賃貸市場は、都心5区オフィスビルのマーケット平均空室率は9%台と高い水準にあり、平均賃料においては僅かに改善傾向にあるものの、前年比では下落状態にあるなど、依然として厳しい環境が続いております。

このような状況下、当社は、平成24年2月2日に旧ヒューリック株式会社と合併契約を締結し、平成24年3月23日開催の両社株主総会において本合併に関する議案が承認可決され、平成24年7月1日に経営統合いたしました。近時の不動産市況等の厳しい経営環境のもとで、旧ヒューリック株式会社の安定した事業基盤及び財務基盤の下、両社の保有する安定資産のポテンシャルを最大限に発揮させることにより、企業価値の持続的成長を図るとともに株主利益の拡大を目指します。

不動産事業においては、リーシング力の維持を図り空室率・賃料の改善並びに管理コストの削減に取り組むことで安定収益の確保に努めてまいりました。厳しいオフィスビル市況の影響を受け、当社保有オフィスビル賃料は減収となりましたが、一方で業務施設(倉庫)の空室率の改善により、全体としては前年同期水準の賃料収入を維持することができました。

有価証券事業においては、従来運用目的で保有していた株式を前期末までに処分し、当期より有価証券の運用は取り止め、事業部門であった有価証券投資グループを本社管理部門に統合いたしました。これにより、受取配当金は売上高から営業外収益の計上に変更しております。

なお、合併の成功に向け、「資産の処分」と「経費の圧縮」を柱とした環境整備を進めました。新会社に引継ぐ有利子負債を少しでも削減すべく、不動産・有価証券といった資産の売却を進めました。また、昨年実施しました希望退職募集により平成23年12月末に15名が退職したことに続き、平成24年5月に第2回希望退職を募集したことにより、平成24年6月末に新たに15名が退職いたしました。

こうした保有投資有価証券や固定資産の売却等により特別利益1,054百万円を、また、特別退職金や合併関連費用等による特別損失1,686百万円を計上いたしました。

この結果、当第2四半期の売上高は4,978百万円(前年同期比1.2%増)、営業利益は2,139百万円(前年同期比19.7%増)、経常利益は1,233百万円(前年同期比25.5%減)、四半期純利益は484百万円(前年同期比40.3%減)となりました。

連結業績

(百万円)

	前第2四半期	当第2四半期	前年同期比	%
売上高	4,917	4,978	61	1.2
営業利益	1,787	2,139	351	19.7
経常利益	1,656	1,233	△422	△25.5
特別利益	684	1,054	369	—
特別損失	△1,060	△1,686	△626	—
四半期純利益	811	484	△327	△40.3

(注) 保有有価証券に係る受取配当金等について、従来、売上高に計上しておりましたが、営業外収益として計上する方法に変更し、前第2四半期については、上記のとおり遡及処理後の数値を記載しております。

なお、当社グループでは、当第1四半期連結累計期間より単一セグメントとなりましたので、従来記載しておりました事業別業績については、記載を省略しております。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

総資産は、前連結会計年度に比べ17,537百万円減少して148,076百万円となりました。借入金の返済等により現金及び預金が減少したこと等によるものであります。

負債は、前連結会計年度に比べ19,240百万円減少して122,219百万円となりました。借入金を返済したこと等によるものであります。

純資産は、前連結会計年度に比べ1,703百万円増加して25,856百万円となりました。四半期純利益により利益剰余金が増加したこと及び保有株式の時価上昇によりその他有価証券評価差額金が増加したこと等によるものであります。

自己資本比率は、上記のことから、前連結会計年度の14.6%から17.5%になりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

通期の連結業績予想は平成24年2月2日に公表いたしました通り、旧ヒューリック株式会社との合併（効力発生日：平成24年7月1日）を前提とした新会社の予想であり、変更はありません。

当該通期の連結業績予想は、のれんなど合併により生ずる影響を含んでおらず、合併を前提としない旧ヒューリック株式会社の通期（平成24年1月1日～平成24年12月31日）の連結業績予想に当社の下半期（平成24年7月1日～平成24年12月31日）の連結業績予想を合算したものであります。

## 2. サマリー情報(その他)に関する事項

### (1) 持分法適用の範囲の重要な変更

当第2四半期連結会計期間において、持分法適用関連会社でありました安田昭栄不動産投資顧問㈱は、当社が保有する全株式を売却したことにより持分法適用の範囲から除外しております。

### (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

#### (税金費用の計算方法の変更)

税金費用については、前第3四半期連結会計期間より、連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法から、原則として年度の決算と同様の方法により計算し、繰延税金資産及び繰延税金負債については、回収可能性等を検討した上で、四半期貸借対照表に計上する方法に変更しております。

これにより、前第2四半期連結累計期間と当第2四半期連結累計期間で税金費用の計算方法が異なっております。

前第2四半期連結累計期間において変更後の方法によった場合、前第2四半期連結累計期間の法人税等は22,262千円減少し、四半期純利益は同額増加いたします。

### (3) 追加情報

#### (会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

#### (保有有価証券に係る受取配当金等の計上区分の変更)

当社は、保有有価証券に係る受取配当金等について、従来、売上高に計上しておりましたが、当第1四半期連結会計期間より営業外収益として計上する方法に変更しております。

この変更は、前連結会計年度において、キャノン株式の大宗の売却と運用株式全てを売却したことにより、投資有価証券の残高が大幅に減少し、有価証券の運用を取り止めたこと等を受けて、平成24年3月23日開催の取締役会において、より一層の効率的な業務執行を図るため、事業部門であった有価証券投資グループを本社管理部門である企画・財務グループに統合したことによるものであります。

この結果、遡及処理を行う前と比べて、前第2四半期連結累計期間の売上高、営業利益はそれぞれ953,824千円減少しておりますが、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。

## 3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

### (財務制限条項)

当社は、複数の金融機関と締結しておりますシンジケートローンについて、財務制限条項のうち、純資産維持条項(抜粋・・・各年度の決算期及び第2四半期の末日における連結の貸借対照表における純資産の部の金額から、その他有価証券評価差額金を控除した金額を前年同期比75%以上かつ288億円以上に維持すること)に平成23年12月31日の基準日で抵触しておりますが、シンジケートローン契約参加金融機関からは、旧ヒューリック株式会社との経営統合計画が進捗している限りにおいては、期限の利益喪失に関わる条項を適用しない旨の書面による承諾を得ております。

また、第2四半期末日の連結貸借対照表における純資産の部の金額から、その他有価証券評価差額金を控除した金額が、前述の基準を下回っていることから、当該シンジケートローン契約における、平成24年6月30日の基準日においても、財務制限条項のうち純資産維持条項に抵触しております。つきましては、シンジケートローン契約参加金融機関に対し、期限の利益喪失に関わる条項を適用しない旨を要請し、書面による承諾を得る予定です。

なお、旧ヒューリック株式会社との経営統合計画は、当初スケジュール通り進捗し、平成24年7月1日に合併が完了しております。合併後の新会社においては、平成24年6月30日現在の当社と旧ヒューリック株式会社のそれぞれの連結貸借対照表上の純資産の部の金額から、その他有価証券評価差額金を控除した金額を踏まえれば、財務制限条項の純資産維持条項に規定されている第2四半期末日に関わる前述の基準をいずれも上回るものと考えております。

4. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	18,364,881	1,369,591
受取手形及び売掛金	21,655	32,150
その他	908,757	1,648,244
貸倒引当金	△30	—
流動資産合計	19,295,263	3,049,985
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	51,244,983	49,466,098
土地	64,049,037	63,340,685
その他(純額)	753,018	668,406
有形固定資産合計	116,047,039	113,475,190
無形固定資産	2,763,534	2,717,703
投資その他の資産		
投資有価証券	17,157,464	16,471,710
不動産投資有価証券	9,911,307	11,456,260
その他	485,241	905,625
貸倒引当金	△46,313	—
投資その他の資産合計	27,507,698	28,833,595
固定資産合計	146,318,272	145,026,489
資産合計	165,613,536	148,076,475
<b>負債の部</b>		
流動負債		
短期借入金	31,897,008	23,003,508
賞与引当金	14,129	—
その他	2,952,982	2,062,733
流動負債合計	34,864,119	25,066,241
固定負債		
長期借入金	97,086,066	87,473,312
退職給付引当金	39,999	26,923
その他	9,470,208	9,653,213
固定負債合計	106,596,274	97,153,448
負債合計	141,460,393	122,219,689

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,207,089	8,207,089
資本剰余金	8,629,312	8,628,988
利益剰余金	8,071,852	8,556,004
自己株式	△2,996,668	△2,996,503
株主資本合計	21,911,586	22,395,579
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,185,745	3,461,205
その他の包括利益累計額合計	2,185,745	3,461,205
新株予約権	55,810	—
純資産合計	24,153,142	25,856,785
負債純資産合計	165,613,536	148,076,475



(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 四半期連結損益計算書  
 第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)
売上高	4,917,347	4,978,410
売上原価	2,680,180	2,519,920
売上総利益	2,237,167	2,458,489
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	110,175	94,780
賞与引当金繰入額	7,377	—
その他	332,267	224,471
販売費及び一般管理費合計	449,821	319,252
営業利益	1,787,345	2,139,237
営業外収益		
受取配当金	953,824	271,084
有価証券運用益	193,325	—
その他	23,922	10,284
営業外収益合計	1,171,072	281,369
営業外費用		
支払利息	1,296,820	1,182,502
その他	5,036	4,389
営業外費用合計	1,301,857	1,186,891
経常利益	1,656,561	1,233,715
特別利益		
投資有価証券売却益	620,766	804,794
その他	64,195	249,918
特別利益合計	684,962	1,054,712
特別損失		
減損損失	—	316,519
投資有価証券評価損	552,182	—
合併関連費用	—	311,525
その他	507,909	1,058,057
特別損失合計	1,060,091	1,686,102
税金等調整前四半期純利益	1,281,432	602,325
法人税等	470,000	118,174
少数株主損益調整前四半期純利益	811,432	484,151
四半期純利益	811,432	484,151

四半期連結包括利益計算書  
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	811,432	484,151
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△986,371	1,275,460
その他の包括利益合計	△986,371	1,275,460
四半期包括利益	△174,939	1,759,612
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△174,939	1,759,612
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	1,281,432	602,325
減価償却費	1,277,050	1,127,809
減損損失	—	316,519
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	49,335	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△345	△7,667
賞与引当金の増減額(△は減少)	△1,854	△14,129
災害損失引当金の増減額(△は減少)	113,363	—
退職給付引当金の増減額(△は減少)	664	△13,076
受取利息及び受取配当金	△955,290	△274,230
支払利息	1,296,820	1,182,502
投資有価証券売却益	△620,766	△804,794
有価証券運用損益(△は益)	△193,325	—
投資有価証券評価損益(△は益)	552,182	—
合併関連費用	—	311,525
その他の損益(△は益)	302,143	864,992
売上債権の増減額(△は増加)	△3,658	△10,494
その他の資産の増減額(△は増加)	718,476	△108,449
その他の負債の増減額(△は減少)	△90,288	△290,325
小計	3,725,939	2,882,508
利息及び配当金の受取額	954,453	273,814
利息の支払額	△1,302,393	△1,220,577
合併関連費用の支払額	—	△311,525
特別退職金の支払額	—	△135,098
還付法人税等の受取額	805,894	—
法人税等の支払額	—	△767,387
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,183,892	721,733
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の売却による収入	—	689,347
有形固定資産の取得による支出	△476,086	△548,516
投資有価証券の売却による収入	4,850,797	2,953,268
投資有価証券の取得による支出	△7,271,070	—
不動産投資有価証券の返還による収入	32,121	17,930
不動産投資有価証券の取得による支出	△293,100	△1,806,600
ヘッジ取引による収入	213,928	—
その他	220,037	22,972
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,723,370	1,328,401

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	4,080,000	△8,978,000
長期借入れによる収入	8,800,000	6,267,500
長期借入金の返済による支出	△7,790,154	△15,795,754
長期預り金の増減額 (△は減少)	△2,236,529	—
配当金の支払額	△200,464	△355
その他	△186,130	△538,815
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,466,720	△19,045,424
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	3,927,242	△16,995,289
現金及び現金同等物の期首残高	11,738,806	18,364,881
現金及び現金同等物の四半期末残高	15,666,048	1,369,591

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(6) 重要な後発事象

当第2四半期連結会計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

(当社とヒューリック株式会社との合併について)

当社は、平成23年12月20日に、ヒューリック株式会社(以下「ヒューリック」、当社と併せて以下「両社」との間で、当社を吸収合併存続会社、ヒューリックを吸収合併消滅会社とする吸収合併(以下「本合併」)の方式により両社が経営統合することを定めた統合基本契約書を締結いたしました。その後、平成24年2月2日に、本合併に関する合併契約を締結し、平成24年7月1日に合併いたしました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 当社

事業の内容 不動産事業

(2) 企業結合をおこなった主な理由

両社は、本合併により、近時の不動産市況等の厳しい経営環境のもとで、ヒューリックの安定した事業基盤及び財務基盤のもとに、経営の安定化を企図している当社の不動産事業を集約しつつ、両社の保有する安定資産のポテンシャルを最大限に発揮させることにより、企業価値の持続的成長をはかるとともに、株主利益の拡大をめざします。

(3) 企業結合日

平成24年7月1日

(4) 企業結合の法的形式

当社を吸収合併存続会社とし、ヒューリックを吸収合併消滅会社とする吸収合併

(5) 結合後企業の名称

ヒューリック株式会社

(6) 取得企業を決定するに至った主な根拠

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成22年6月30日)の考え方にに基づき、ヒューリックを取得企業と決定しております。

2. 株式の種類別の交換比率及びその算定方法並びに交付した株式数

(1) 株式の種類別の交換比率

	当社 (吸収合併存続会社)	ヒューリック (吸収合併消滅会社)
交換比率 (普通株式)	1	3

(2) 株式交換比率の算定方法

ヒューリックはみずほ証券株式会社を、当社はメリルリンチ日本証券株式会社を本合併における交換比率算定のための第三者評価機関としてそれぞれ選定して交換比率の算定を依頼し、その算定結果を参考にし、それぞれ各社の財務状況、資産の状況、将来の事業・業績見通し、株価動向等の要因を総合的に勘案し、両社で交換比率について慎重に交渉・協議を重ねた結果、合意に至ったものであります。

(3) 交付した株式数

普通株式 493,989,789株